



市政報告

ヒットエンドラン通信



— KOMEITO —
公明党

横浜市会議員

竹内やすひろ

小児医療費助成制度拡充について

公明党横浜市会議員団の 粘り強い取り組み

現在、横浜市は、通院に係る小児医療費助成の対象年齢が中学3年生まで拡充されています。この小児医療費助成制度の導入には、公明党横浜市会議員団の粘り強い取り組みがありました。



発端は1992年横浜市会第3回定例会から

発端は1992年9月22日の市会第3回定例会で公明党が「3歳未満時の医療費無料化を横浜市においても実施すべきである」と主張したことです。市会で小児医療費無料化は初の提案でした。しかし、当時の市長は、「実施する考えのない」意味合いである「今後研究を…」と答弁するにとどまっていました。

93年第1回定例会に上程された予算案に「乳幼児医療費制度の検討調査」の予算が計上され、94年第2回定例会で、95年1月から0歳時を対象に制度を導入する事が市長から示されました。続く第3回定例会で「横浜市乳幼児の医療費助成に関する条例の制定」が提案され、第一歩を踏み出しました。

“所得制限廃止 対象18歳まで”に向けて

当時から公明党は、出生率が1.53人から減少傾向にあることに着目し、子どもを安心して産み育てられる環境整備が必要であり、まずは、「3歳位までの乳幼児期の健康を守ることが必要」と主張。乳幼児医療費助成制度の導入には、単に議会質問に留まらず、市長との喧々諤々の議論や担当局との厳しい折衝の積み重ねがありました。以

来、公明は一貫して制度の拡充を求め、対象年齢は段階的の拡充され、2019年4月に中学3年生までとなりました。同時に対象世帯の所得制限緩和も求め続け、97年、06年に緩和が実現。昨年4月から1・2歳時保護者の所得制限をなくし、新たに対象となる方（所得が「児童手当旧基準」以上）は通院1回の上限額が500円になりました。（薬局と入院は全額助成）。今後も、医療費助成の対象を18

小児医療費助成の対象（令和3年4月1日～）

年齢			0歳	1歳～2歳	3歳～小学3年生	小学4～中学3年生
助成対象			入院・通院			
所得制限			なし		あり	
助成内容	所得制限額未満	非課税	全額助成			全額助成
		課税		全額助成	全額助成	通院1回500円までの負担 入院、院外薬局は全額助
	所得制限額以上			通院1回500円までの負担	対象外	
				入院、院外薬局は全額助		

歳までとし、所得制限の廃止、一部負担金を全額助成へと拡充することを目指し、全力で取り組みます。

横浜市会議員

竹内やすひろ（たけうちやすひろ）

神奈川県政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL：045-716-6822 FAX：045-716-6823

ホームページ <https://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com

建築・都市整備・道路委員会

防災対策推進特別委員会

神奈川県内広域水道企業団議会議員

公明党横浜市会議員団 団長

公明党神奈川県本部 幹事長代理

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



横浜市から国へ「子どもの医療費助成の充実」を要望

横浜市では、国における毎年度の予算編成に向けて、市長が関係大臣等に対して、国の制度や予算に関する提案・要望を行っています。国と連携して、市民生活の向上や横浜の持続的な成長・発展に必要な施策を着実に進めていけるよう、基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ横浜市ならではの視点に立った提案・要望を行っています。

(以下令和4年度子ども医療費部分)



◆子どもの医療費に関して、本来国の責任で全国一律の負担軽減制度を構築することが必要

国を挙げて子どもを産み育てやすい社会の実現に向けて取り組む中、子どもの医療費助成は、子育て世代の家庭の経済的負担を軽減することによって、子どもたちが医療機関に受診しやすい環境を築くための重要な施策。本来は、

地方自治体間の差異をなくしナショナル・ミニマムの保障として、国の主導による全国的な実施が必要。同じ医療を受けても、居住地や住所地によって自己負担に差があり、不公平感が生じているため、全国一律の負担軽減制度が必要。

【要望事項】

【1】 全ての子どもが、全国どこに住んでも安心して必要な医療を受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の負担軽減制度の構築

【2】 長期的に安定した全国一律の負担軽減制度設計となるよう、国と地方自治体が共同で検討を行う体制の構築

横浜市内のお店のレシート投稿だけで最大20%還元「レジ活」

横浜市内のお店のレシート投稿だけで最20%還元2つの「レジ活」が8月26日からスタート。市民生活の支援と、市内事業者の利用促進による横浜経済の振興を図るため、スマートフォンアプリを活用して、市内事業者が発行したレシートの利用金額に応じ、最大20%のポイント還元を行うキャンペーンとして、2つの「レジ活」がスタートします。

●「レジ活 VALUE(バリュー)」

(レシートを活用した市民・事業者支援事業)

●「レジ活チャレンジ第2弾」

(レシートを活用した市内飲食店利用促進事業)

横浜市内のお店のレシートを投稿！(レジ活 VALUE・レジ活チャレンジ第2弾)

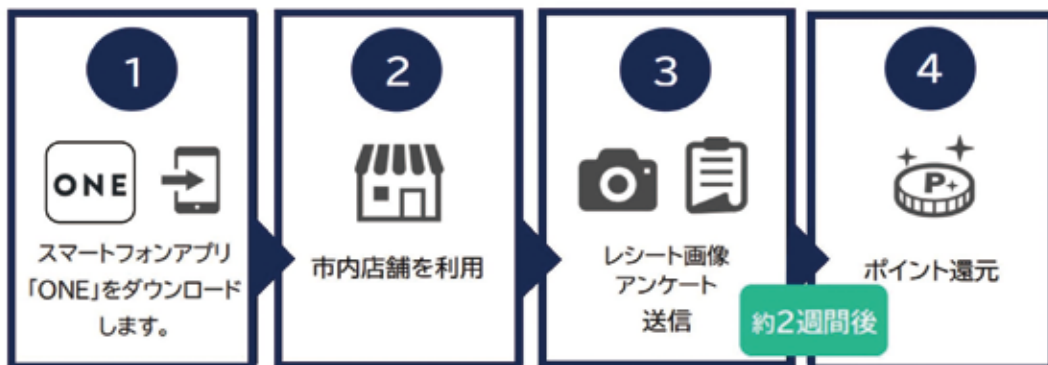
毎日のお買い物で20%キャッシュバック！

1回の還元上限 1日の投稿上限 利用上限額(1人)

**8月26日
スタート！**

食料品・その他 600円
ガソリン 1,000円 各1枚 3万円

飲食店利用 3万円 3枚 3万円
(テイクアウト含む)



店名・住所または市外局番045を含む電話番号・日付が印字されたレシートのみ有効です。(手書き不可)

※「レジ活 VALUE」では、郵送での申請受付も行います。